

専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案
審議状況

- 平成26年2月14日
労働政策審議会建議「有期労働契約の無期転換ルールの特例等について」
- 平成26年2月20日
法律案要綱 諮問・答申
- 平成26年3月7日
閣議決定、国会提出(閣法第48号)
- 平成26年5月28日
衆議院厚生労働委員会へ付託
衆議院厚生労働委員会 提案理由説明
- 平成26年5月30日
衆議院厚生労働委員会 質疑①
- 平成26年6月4日
衆議院厚生労働委員会 質疑②
採決(可決)
- 平成26年6月5日
衆議院本会議 採決(可決)

専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案の概要

臨時国会で成立した国家戦略特別区域法の規定等を踏まえ、有期の業務に就く高度専門的知識を有する有期雇用労働者等について、労働契約法に基づく無期転換申込権発生までの期間(※)に関する特例を設ける。

(※) 同一の労働者との間で有期労働契約が繰り返し更新されて通算5年を超えた場合は、労働者の申込により、無期労働契約に転換できる。(労働契約法第18条)

主な内容

①特例の対象者

- I) 「5年を超える一定の期間内に完了することが予定されている業務」に就く高度専門的知識等を有する有期雇用労働者
- II) 定年後に有期契約で継続雇用される高齢者

②特例の効果

特例の対象者について、労働契約法に基づく無期転換申込権発生までの期間(現行5年)を延長
→ 次の期間は、無期転換申込権が発生しないこととする。

- ① I の者 : 一定の期間内に完了することが予定されている業務に就く期間(上限: 10年)
- ② II の者 : 定年後引き続き雇用されている期間

※特例の適用に当たり、事業主は、

- ① I の者について、労働者が自らの能力の維持向上を図る機会の付与等
- ② II の者について、労働者に対する配置、職務及び職場環境に関する配慮等の適切な雇用管理を実施

施行期日

平成27年4月1日